

結婚・子育て支援信託に関する 受益者向けアンケート調査結果

令和8年6月

一般社団法人 信託協会

Trust Companies Association of Japan



アンケート調査の概要

【調査方法】

インターネット調査(調査委託先:マクロミル)

【調査対象者】

結婚・子育て支援信託の受益者

【回答者数】

450名

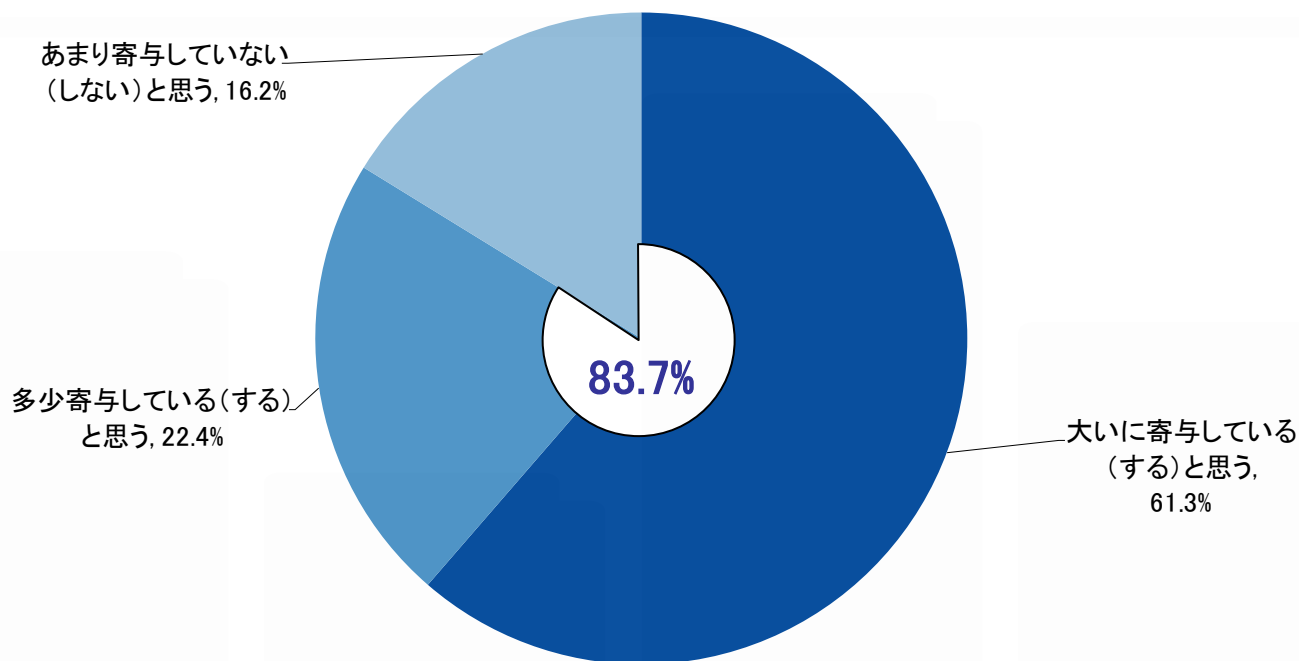
【調査協力会社】

三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、
みずほ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行

1. 結婚・子育てへの寄与について

本制度について、利用者の61.3%が結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに「大いに寄与している(する)」と回答。利用者の22.4%が「多少寄与している(する)」と回答。

Q この制度は、ご自身の結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに寄与している(する)と思いますか。



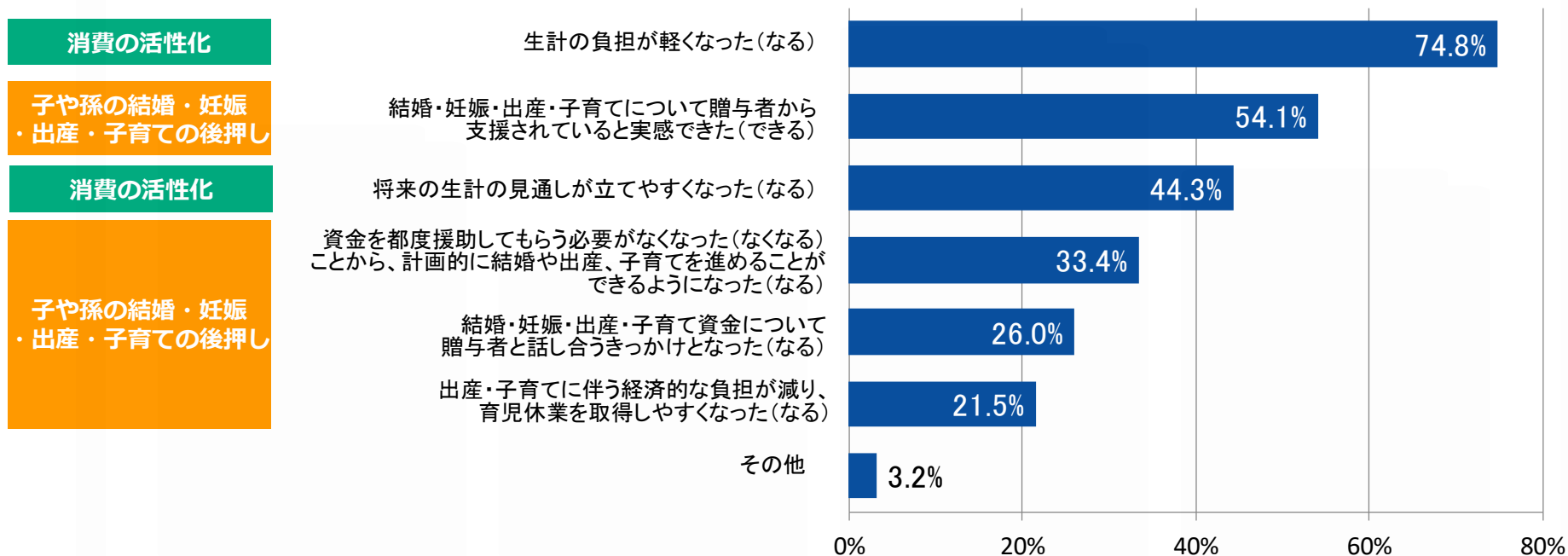
利用者の8割以上が、本制度の政策目的の通り、「結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに寄与している(する)」と回答している。

2. 結婚・子育てへの寄与の具体的内容について

利用者の74.8%が「生計の負担が軽くなった(なる)」と回答。

また、54.1%が「贈与者から支援されていると実感できた(できる)」、44.3%が「将来の生計の見通しが立てやすくなった(なる)」、33.4%が「計画的に結婚や出産、子育てを進めることができるようになった(なる)」と回答。

Q.具体的にはどのような点が、ご自身の結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに寄与している(する)と思いますか。(いくつでも)

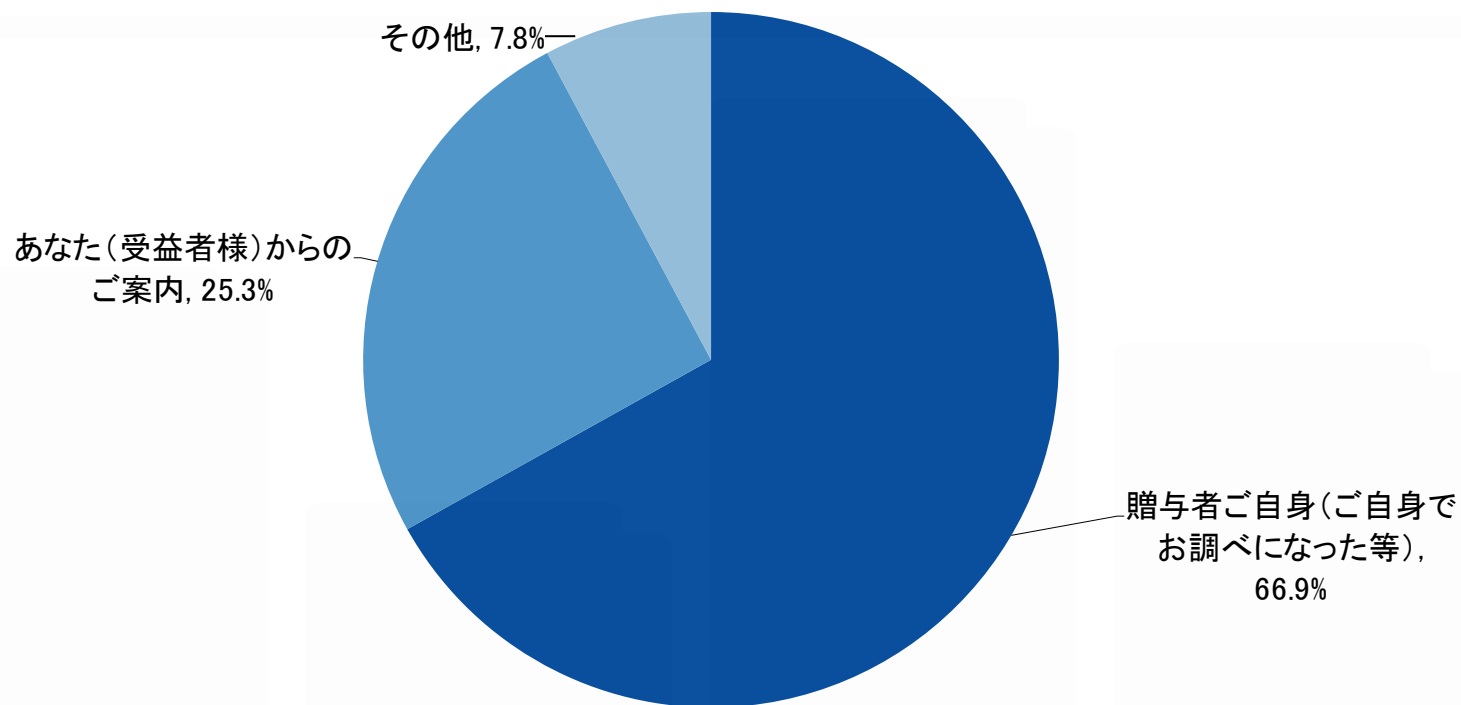


利用者の7割以上が「生計の負担が軽くなった(なる)」と回答するなど、子や孫の結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに加え、消費の活性化にも寄与している。

3. 贈与者が制度を知ったきっかけについて

贈与者が制度を知ったきっかけについては、「贈与者ご自身(ご自身でお調べになった等)」(66.9%)との回答が最も多い。

Q 贈与者がこの制度を最初に知ったきっかけは、次のうちどれによるものだと思いますか。

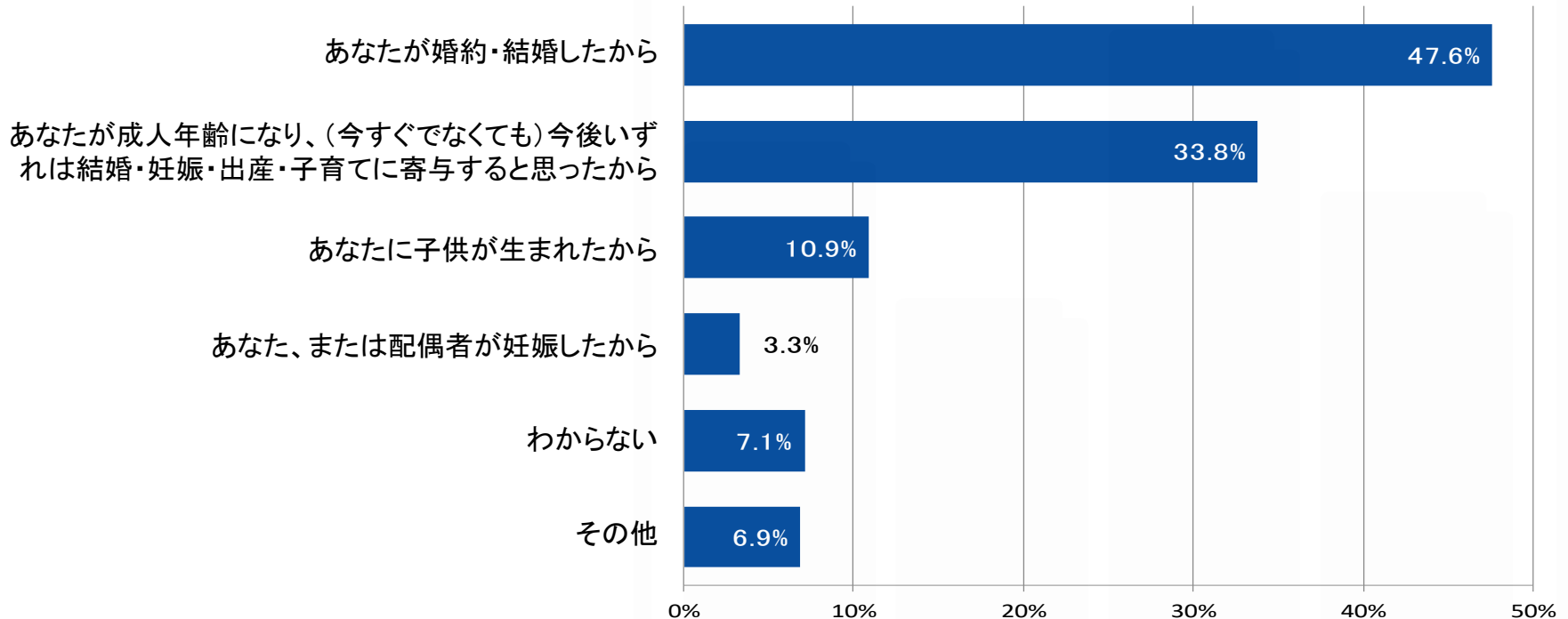


贈与者による主体的な認知をきっかけとして、本制度が利用される傾向が見られる。

4. 申込みのきっかけについて

申込みのきっかけについては、利用者が「婚約・結婚したから」(47.6%)との回答が最も多い。次いで、33.8%が「今後いずれは結婚・妊娠・出産・子育てに寄与すると思ったから」と回答。

Q.贈与者がこの制度に申し込むことを考えたきっかけは何だと思えますか。(いくつでも)

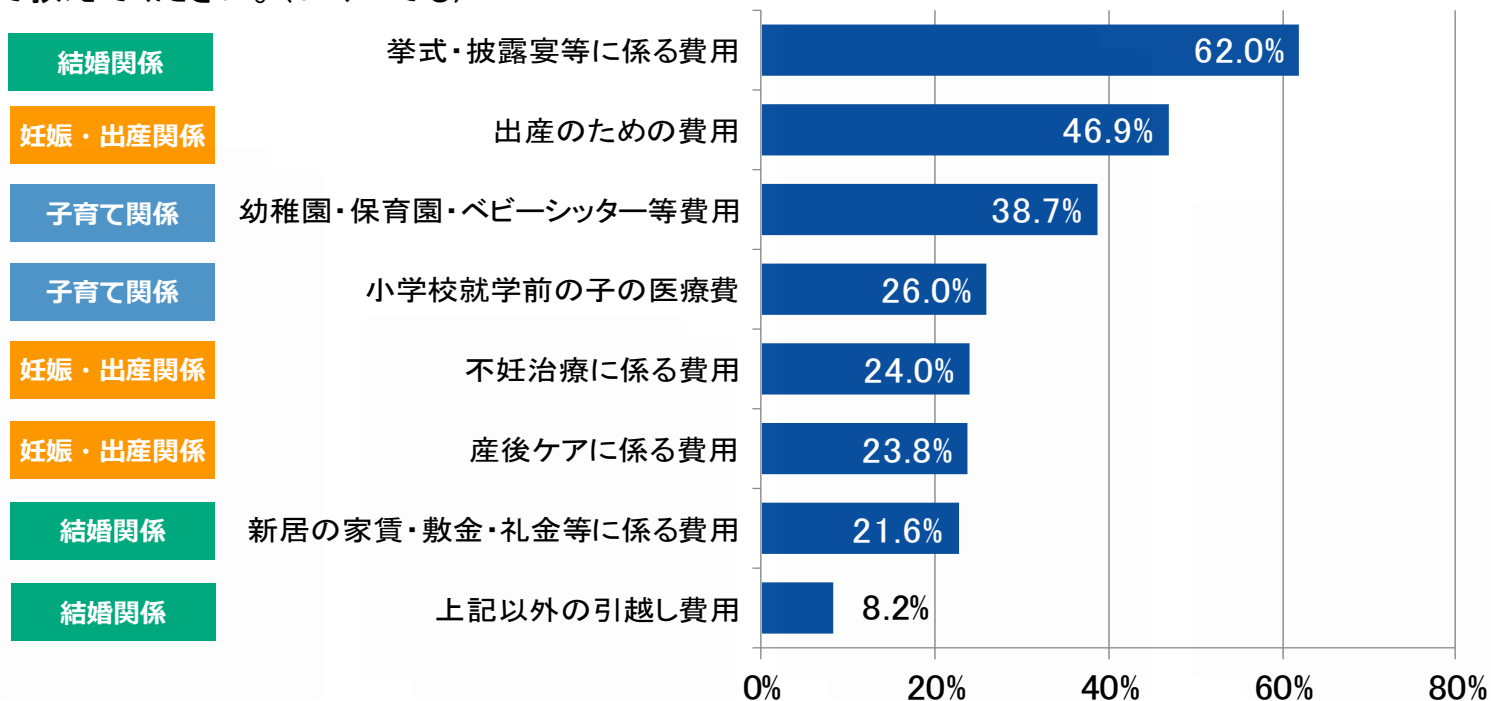


申込みのきっかけとして約5割が利用者の婚約・結婚と回答し、3割以上が利用者が成人年齢になり今後の結婚・妊娠・出産・子育てに寄与すると思ったと回答するなど、子や孫のライフステージの変化により結婚・妊娠・出産・子育ての後押しを考え始める傾向が見られる。

5. 結婚・子育て資金の利用方法について

資金の利用方法については、利用者の62.0%が「挙式・結婚披露宴等に係る費用」と回答。
次いで、46.9%が「出産のための費用」、38.7%が「幼稚園・保育園・ベビーシッター等費用」と回答。

Q.この制度により、一括贈与を受けた資金の利用方法(予定含む)について、あてはまるものをすべて教えてください。(いくつでも)

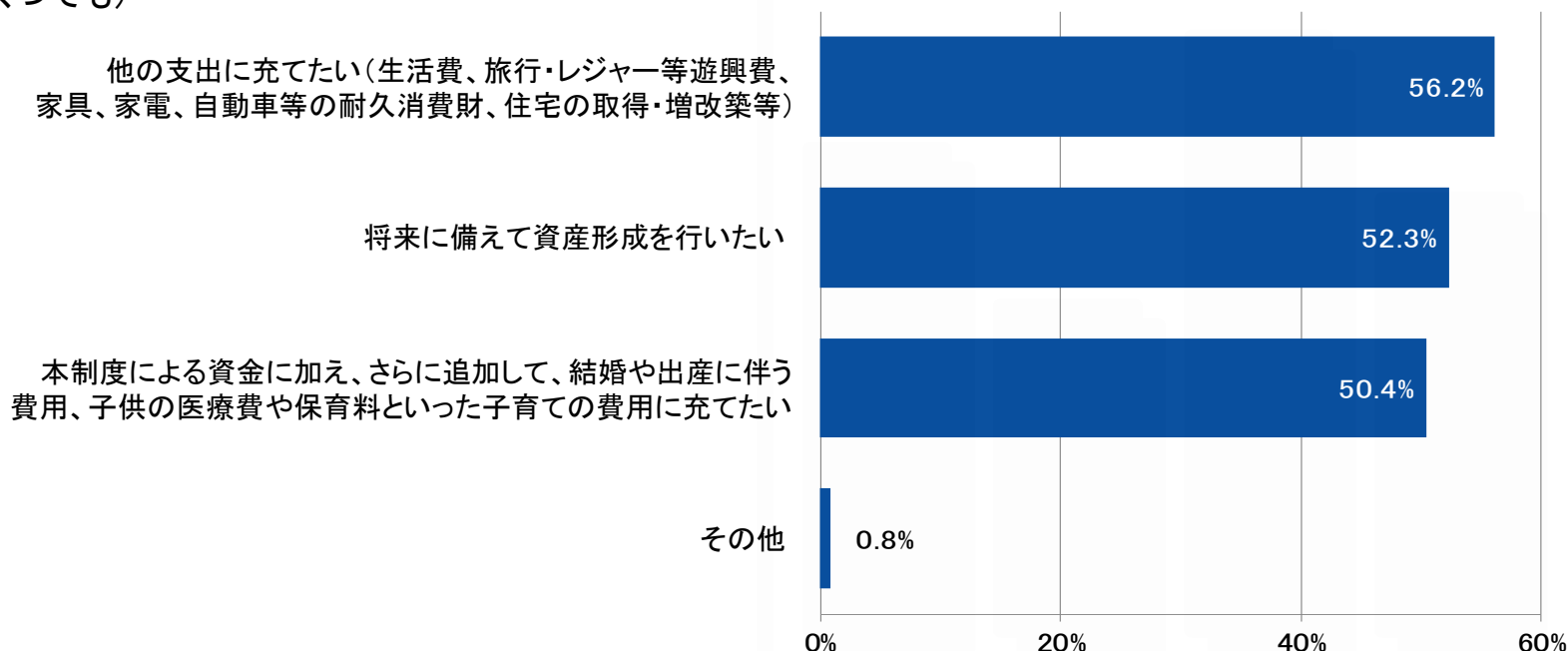


挙式・結婚披露宴等の結婚関係の費用に加え、妊娠・出産や子育て関係の費用に幅広く利用されており、利用者の結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに寄与している。

6-1. 負担軽減に伴う資金の利用方法

負担軽減に伴う資金の利用方法は、56.2%が「他の支出に充てたい」、52.3%が「将来に備えて資産形成を行いたい」、50.4%が「さらに追加して、結婚や出産に伴う費用、子供の医療費や保育料といった子育ての費用に充てたい」と回答。

Q.この制度によって結婚・妊娠・出産・子育て資金の負担が軽くなった分を、どのように利用したいと思いますか。
(いくつでも)

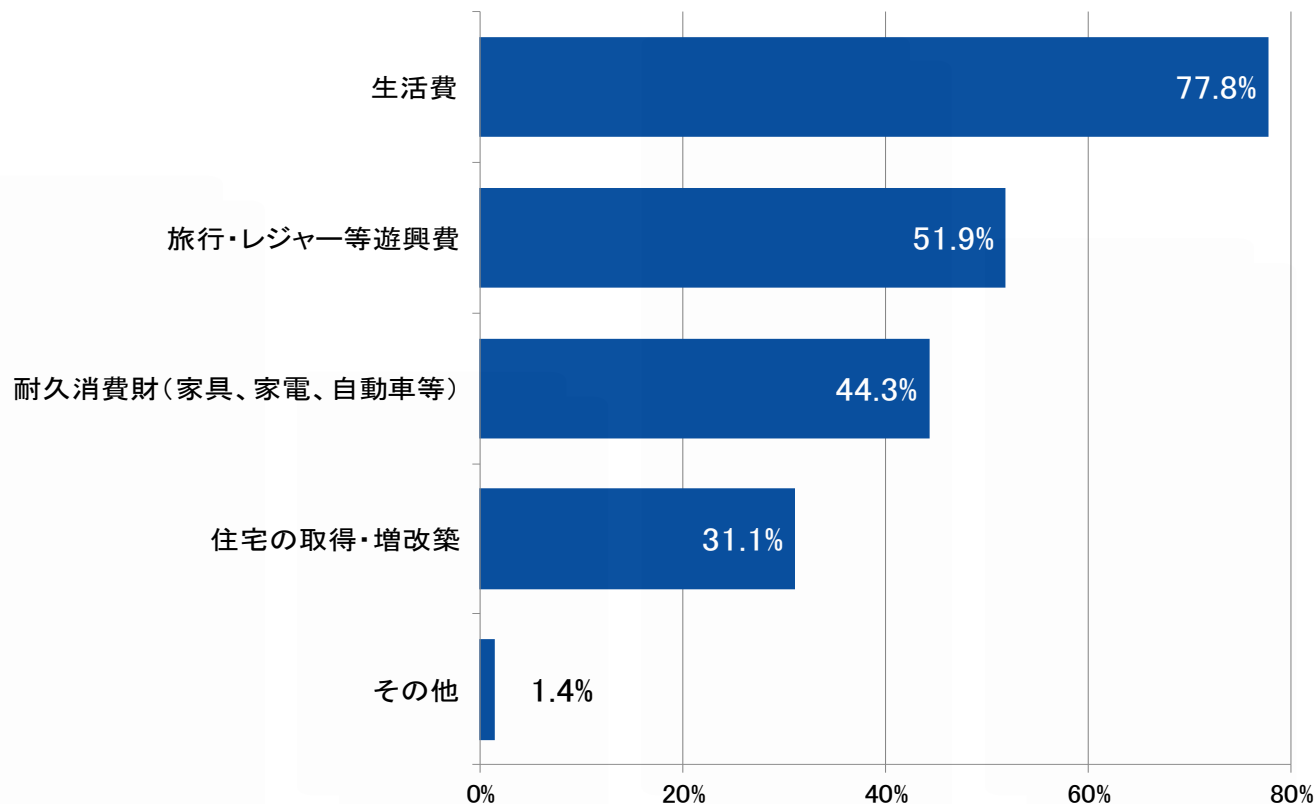


本制度の利用による結婚・妊娠・出産・子育てに係る費用の負担軽減は、将来の支出に備えた資産形成や、結婚・妊娠・出産・子育てに係る費用の更なる充実、当該費用以外への支出による消費の活性化につながっていることが見て取れる。

6-2. 負担軽減に伴う資金の利用方法(消費支出)

負担軽減分の支出先について「他の支出に充てたい」と回答した利用者のうち、77.8%が「生活費」、51.9%が「旅行・レジャー費等遊興費」、44.3%が「耐久消費財」と回答。

Q.(6-1. で「他の支出に充てたい」と答えた回答者に質問)具体的に何に使いたいですか。(いくつでも)

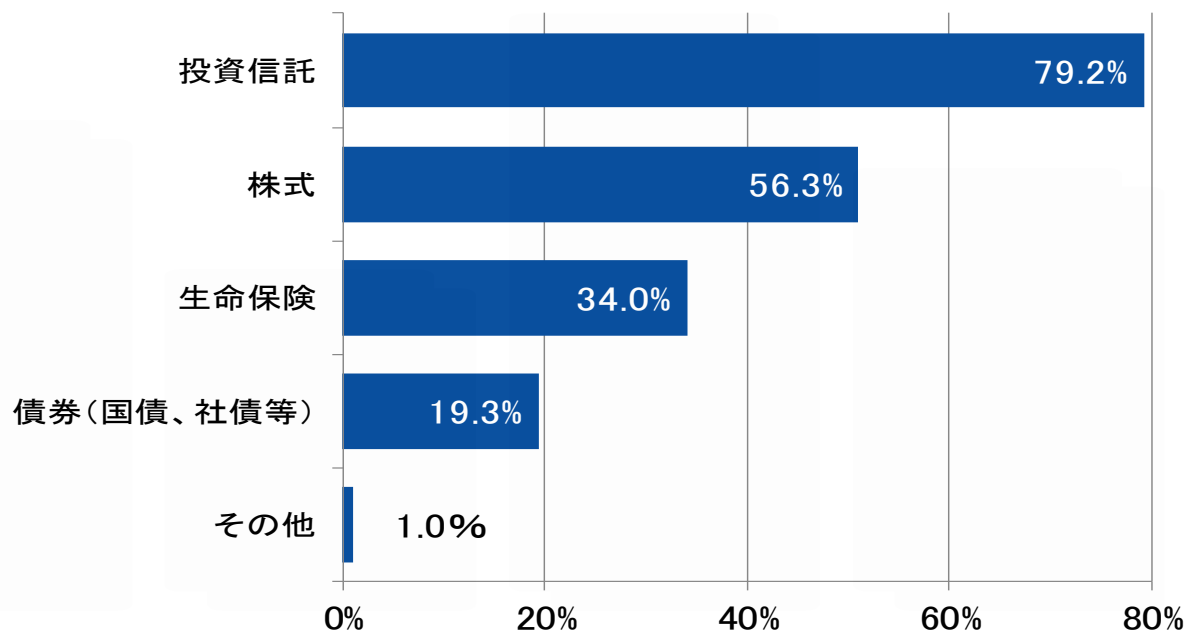


本制度の利用による結婚・妊娠・出産・子育てに係る費用の負担軽減により生活費等の支出が増加し、利用者の家計支援とともに、消費の活性化にもつながっている。

6-3. 負担軽減に伴う資金の利用方法(資産形成)

負担軽減分の支出先について「将来に備えて資産形成を行いたい」と回答した利用者のうち、79.2%が「投資信託」、56.3%が「株式」と回答。

Q. (6-1. で「将来に備えて資産形成を行いたい」と答えた回答者に質問) 資産形成にあたってどのような運用方法を予定していますか。(いくつでも)

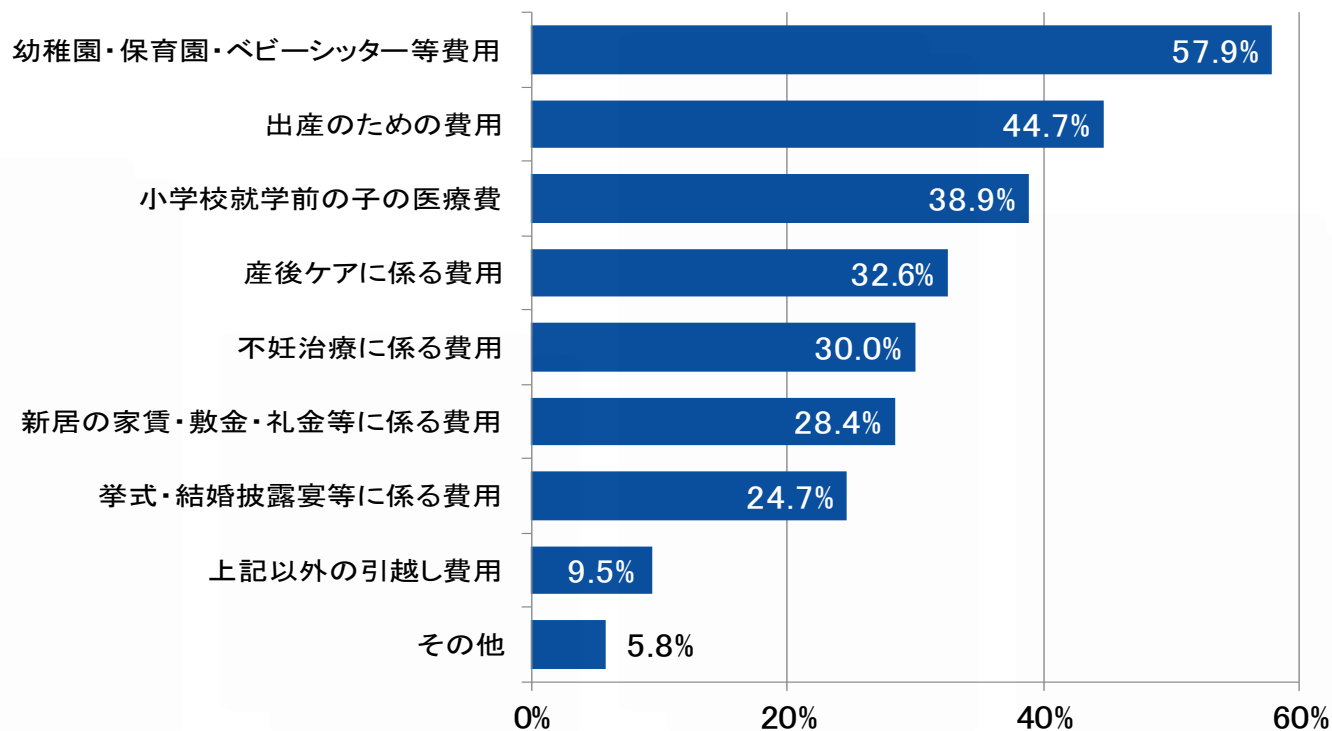


本制度の利用による負担軽減分の資金が、将来の支出に備えた資産形成のために投資信託や株式などで運用されることにより、金融市場への資金流入にもつながることが期待される。

6-4. 負担軽減に伴う資金の利用方法(結婚・子育て費用)

負担軽減分の支出先について「さらに結婚・子育て等の費用に充てたい」と回答した利用者のうち、57.9%が「幼稚園・保育園・ベビーシッター等費用」、44.7%が「出産のための費用」と回答。

Q. (6-1. で「さらに結婚・子育て等の費用に充てたい」と答えた回答者に質問)具体的にどのような費用に支出しますか。(いくつでも)

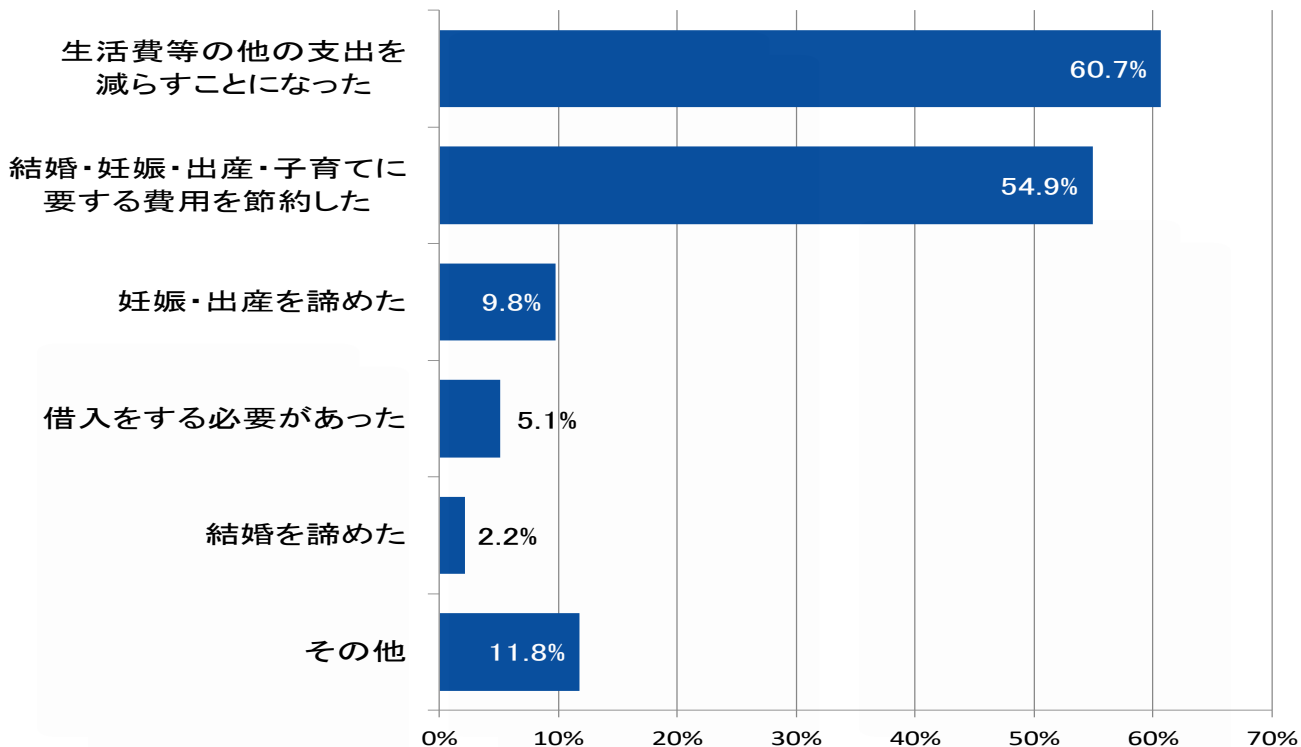


本制度の利用による結婚・妊娠・出産・子育てに係る費用の負担軽減は、利用者の出産・子育て関係の費用を充実させることにつながっている。

7-1. 本制度がなかった場合の影響

本制度がなかった場合の影響について、60.7%が「生活費等の他の支出を減らすことになった」、54.9%が「結婚・妊娠・出産・子育てに要する費用を節約した」、9.8%が「妊娠・出産を諦めた」、2.2%が「結婚を諦めた」と回答。

Q.仮に、この制度がなかった場合、どのような影響があったと思いますか。(いくつでも)

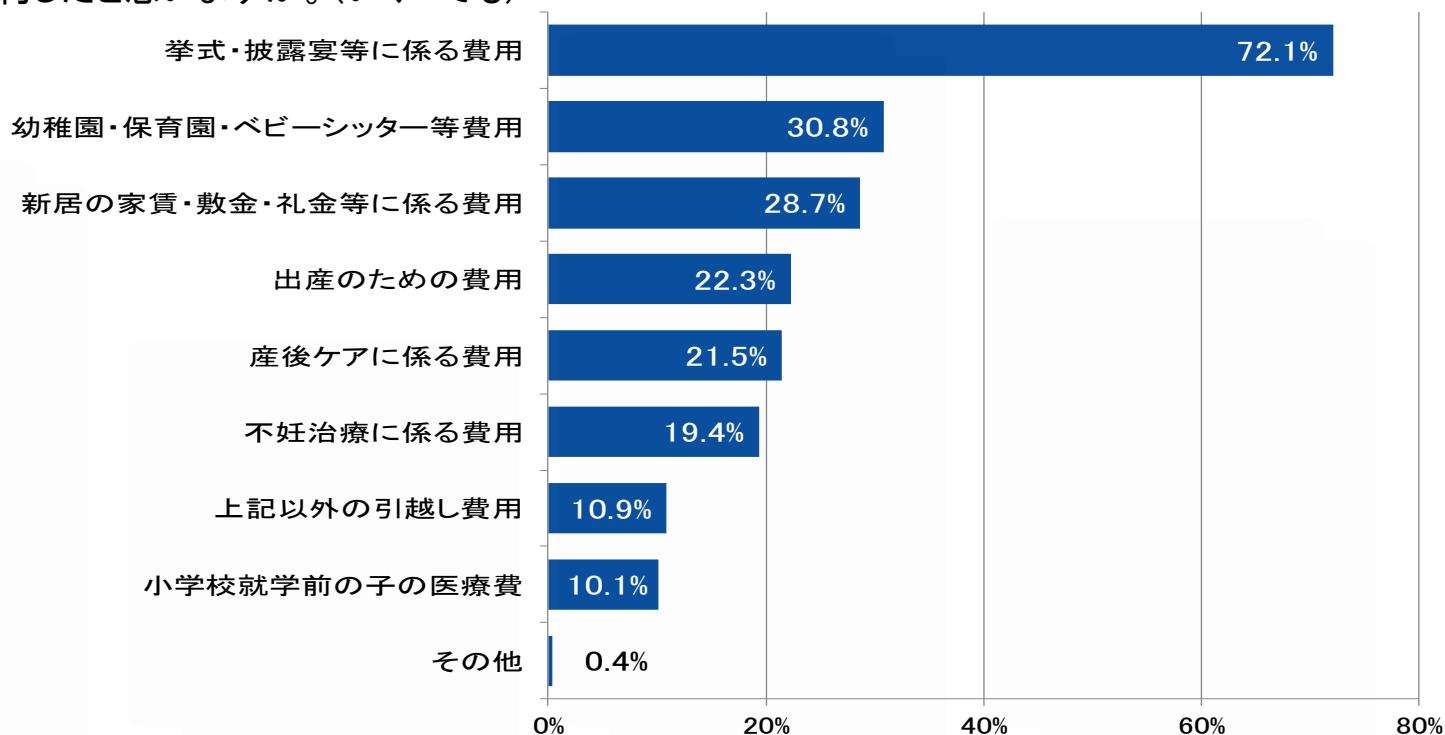


本制度の利用による負担軽減により、本来行うことのできなかつた生活費等他の支出や結婚・妊娠・出産・子育てへのさらなる支出が行われ、消費活性化や結婚・妊娠・出産・子育ての後押しにつながっている。

7-2. 本制度がなかった場合の影響（結婚等に要する費用）

本制度がなかった場合の影響について、「結婚・妊娠・出産・子育ての費用を節約した」と回答した利用者が節約する費用は、72.1%が「挙式・披露宴等に係る費用」、30.8%が「幼稚園・保育園・ベビーシッター等費用」、28.7%が「新居の家賃・敷金・礼金等」、22.3%が「出産のための費用」と回答。

Q.(7-1. で「結婚・妊娠・出産・子育てに要する費用を節約した」と答えた回答者に質問) 具体的にどのような費用を節約したと思いますか。(いくつでも)

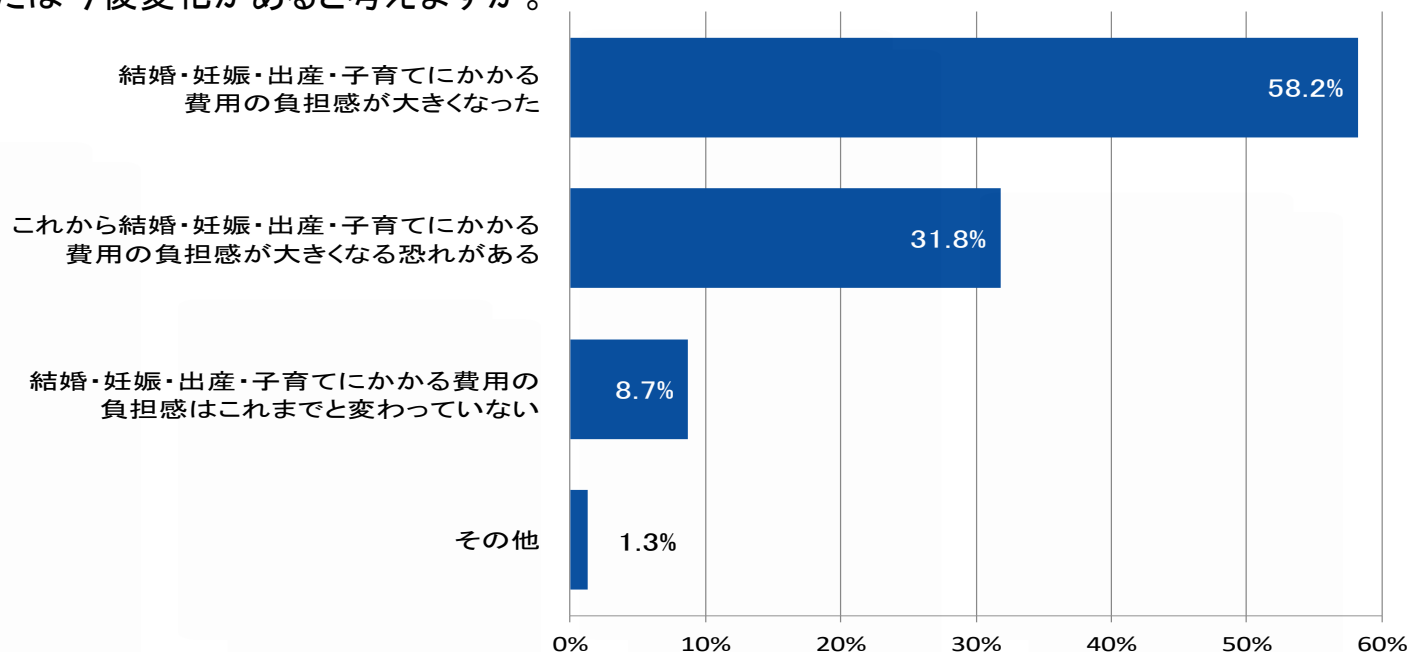


本制度の利用による負担軽減により、本来行うことのできなかつた結婚・妊娠・出産・子育てへのさらなる支出が可能になっており、結婚・妊娠・出産・子育ての支援制度として有用と言える。

8. 物価上昇・不動産価格上昇の影響

物価上昇・不動産価格上昇の影響について、58.2%が「結婚・妊娠・出産・子育てにかかる費用の負担感が大きくなった」、31.8%が「これから結婚・妊娠・出産・子育てにかかる費用の負担感が大きくなる恐れがある」と回答。

Q.昨今の物価上昇・不動産価格上昇の影響により、結婚・妊娠・出産・子育てにかかる費用の負担感に変化があった、または今後変化があると考えますか。

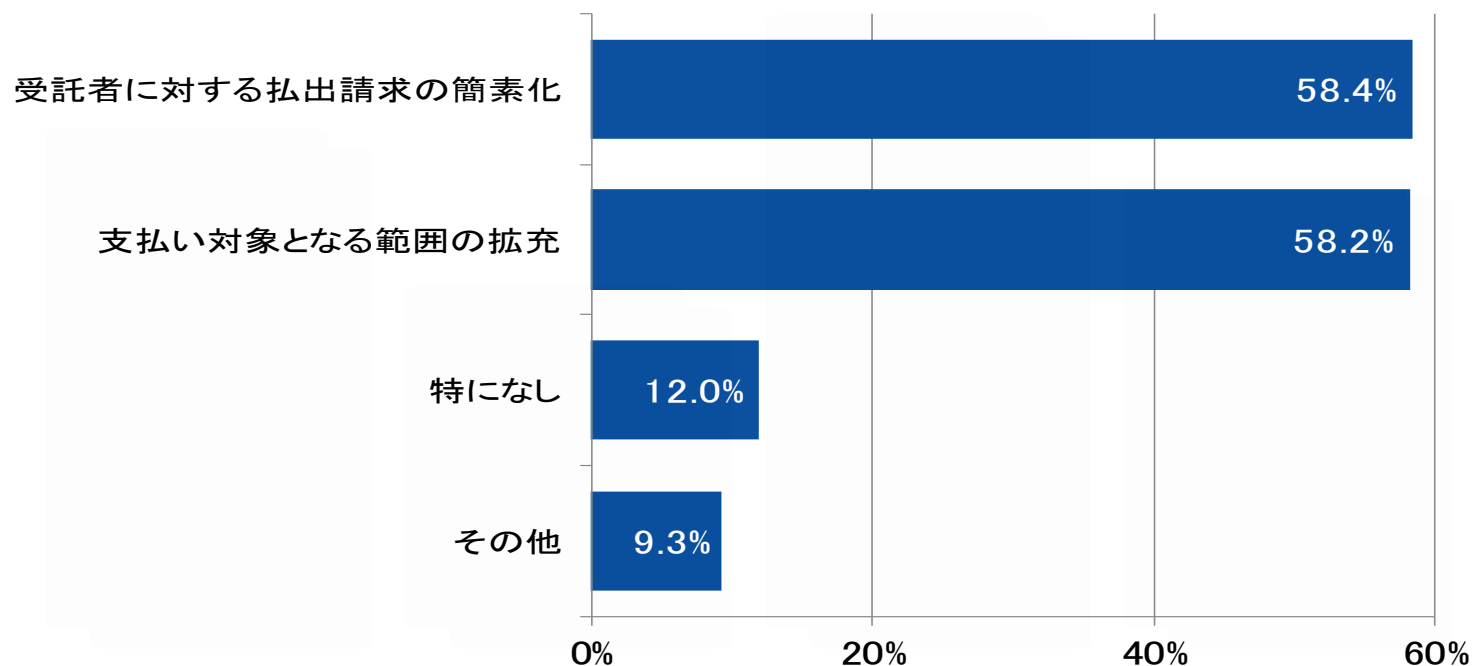


利用者の約9割が物価上昇・不動産価格上昇の影響により「結婚・妊娠・出産・子育てにかかる費用の負担感が大きくなった」または「大きくなる恐れがある」と回答しており、これらの負担軽減に本制度は資する。

9-1. 本制度の改善して欲しいと思う点

本制度の改善して欲しいと思う点について、58.4%が「受託者に対する払出請求の簡素化」と回答。また、58.2%が「支払い対象となる範囲の拡充」と回答。

Q.この制度について、改善して欲しいと思う点は何ですか。(いくつでも).

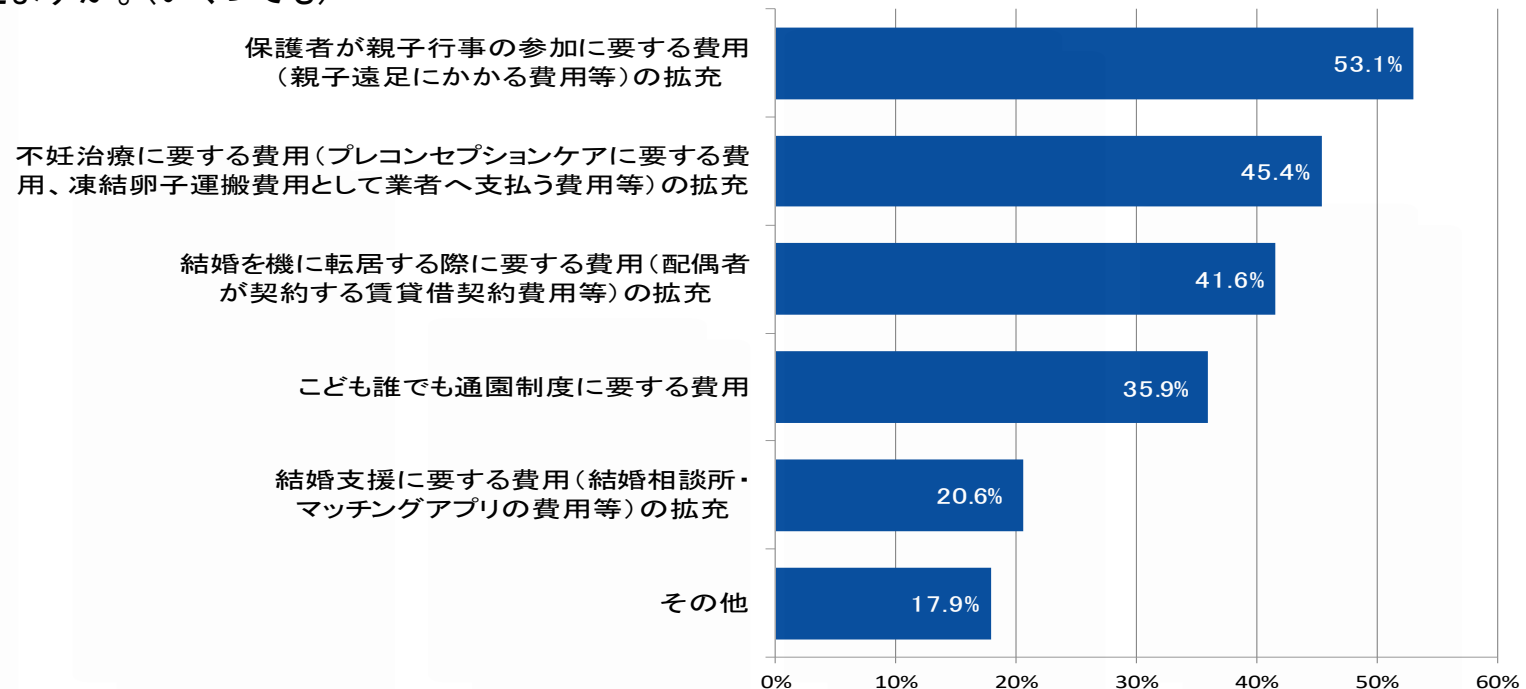


利用者の約6割が「受託者に対する払出請求の簡素化」および「支払い対象となる範囲の拡充」について改善して欲しいと回答している。

9-2. 本制度の改善して欲しいと思う点(支払い対象の範囲)

本制度の改善して欲しいと思う点について、「支払い対象となる範囲の拡充」と回答した利用者のうち、53.1%が「保護者が親子行事の参加に要する費用の拡充」、45.4%が「不妊治療に要する費用の拡充」と回答。

Q. (9-1. で「支払い対象となる範囲の拡充」と答えた回答者に質問) 具体的に、どの費目が拡充されるとよいと考えますか。(いくつでも)



本制度に対して、子育てや不妊治療に関する費用を中心とし、支払い対象の範囲拡充について、幅広いニーズが存在していることが見て取れる。

10. 利用者の声

Q.この制度の存在により、役立った・ためになったなど、良かったと思われる具体的事例をご回答ください。

結婚関係

- 結婚式以外にも結婚にかかる費用の負担が軽くなり、将来の見通しが立てやすくなった
- 結婚式にかかる費用に心理的負担感が減り、浮いた費用を出産子育てに使えるので、早く出産・子育てをしようという気持ちになった

妊娠・出産関係

- 本制度により、妊娠出産に踏み切ることができた
- 保険適用外の不妊治療に対して、この制度の贈与によりお金の心配がなく取り組むことができた。保険適用以上の回数や、保険適用外の治療でようやく妊娠することができた
- 退職して不妊治療を行っており、夫の扶養に入ったが、高額療養費の負担上限付近の金額を支出する月が何月もある。今後、高額療養費の上限引き上げが予定されていることも踏まえると、本制度がなくなると子供を諦めざるをえない
- 費用の心配をせず無痛分娩を選択でき、痛みが少なかったため、第二子を前向きに検討できている
- 経済的な負担から、産後ケアサービスの利用に抵抗があったが、本制度が産後ケアでも適用されると知り、それなら利用しようとなった。産後は本当に辛かったので、本制度があって、本当によかった

子育て関係

- 費用の心配をすることなくベビーシッターを依頼することができた。近隣に頼れる家族や親族、友人が少ない状況で、特に妻の子育ての負担を軽減することができ、とても助かった
- 幼稚園の無償化がすすみ負担は減ったが、結局バス代や給食代、協力費その他費用がかかる。当該費用に本制度を充てることができ本当に助かった。本制度により助けられ、貴重な我が子との時間を家でゆっくり過ごすことができた
- 親である自分の出費は控えがちになってしまうが、本制度によって母乳外来などの費用の負担を気にせず通院でき、体調面で助かった

その他

- 暦年贈与より特定の支払に充てることを目的とした贈与のほうがもらう側にありがたみがある。また、少子化問題への対応にふさわしいと思う